








新型コロナウイルス感染症への本県農畜水産業の対応 概要（抜粋）





〇まとめ

本県農畜水産物については、このたびのコロナ禍に伴い、外食や学校給食等の業務用需要や観光需要が減少したことなどにより、取引額や出荷量が減少したり、多くの在庫を抱えたりするなどの影響が生じた。とりわけ、高級な食材等を扱う外食産業やインバウンド向け等の観光産業に特化した販路で経営されていた生産者における経営面での影響が大きい。県ではこれまで、上記のような補正予算による対策の実施や、国が行う緊急経済対策の調整などを通じて、生産者の経営継続を支援するとともに、県産食材の消費拡大などを進めてきたところである。これらの対策が一定の成果を上げているところではあるが、新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえ、引き続き、農畜水産業の現場の状況等を把握しながら、必要に応じた対策を柔軟に講じていく。



(1) 農業

種別	主な影響	対策・効果	状況
米	<ul style="list-style-type: none"> 外食や給食向けなどの「業務用」需要については停滞しているものの、農家経営への影響は限定的。 業務用米の販売量の減少に伴い、米の需要量全体が減少傾向にあり、在庫量が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年産米の作柄が「平年並み」と見込まれているため、2 年産米価格への影響や 3 年産米の生産抑制につながる懸念。 	 普通
野菜	<ul style="list-style-type: none"> 業務用から家庭用消費に転換され、市場価格は一定安定。 観光イチゴ園や漬物用カブなどにおいてインバウンドや観光需要の減少による影響あり。 	<ul style="list-style-type: none"> いまだから地産地消キャンペーン（県産食材の消費拡大に寄与） 高収益作物次期作支援交付金(国庫) 多くの生産者が活用予定であり、次期作に向けた取組を推進。 	 →  やや低調 → 普通
花	<ul style="list-style-type: none"> バラ、カーネーションや洋ランなどの洋花についてイベント等の自粛により、市場出荷を行っている生産者を中心に大きな影響。 花全体の消費が減少しているが、市場価格は平年並みに戻りつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> いまだから地産地消キャンペーン 公共施設等における花きの活用拡大支援事業(国庫) 小学校や大型集客施設などでの花の展示、ホームユース等の花の消費拡大につなげる。 高収益作物次期作支援交付金(国庫) 	 →  低調 → やや低調
茶	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要や宿泊施設・飲食店などにおける需要低迷で在庫が滞留。 現在も業務用を中心に需要が低迷し、影響が長期化。在庫量の水準が高止まれば、来年の茶の販売にも影響を及ぼす懸念。 	<ul style="list-style-type: none"> 国産農畜産物供給力強靱化対策(国庫)：防霜ファンの導入による生産基盤の強化と一番茶の高品質化 いまだから地産地消キャンペーン 茶販売促進緊急対策事業(国庫) 首都圏やイベント等での「近江の茶」PR、小学校等でのお茶の学習の場の提供による消費拡大。 高収益作物次期作支援交付金(国庫) 	 →  低調 → 低調

(2) 畜産業

肉牛	<ul style="list-style-type: none"> 外食・観光需要の減少により、2 月頃から枝肉価格が低下。生産者が出荷を控え、農場での滞留が発生。 肉牛農家のセーフティネットとなっている肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）において令和 2 年 3 月以降の出荷牛について補てんが発動。 	<ul style="list-style-type: none"> 肉用牛経営安定対策事業 近江牛市場流通活性化緊急支援事業 食肉センターにおけると畜頭数が増加し、農場における出荷の停滞は一定解消。 いまだから地産地消キャンペーン 国産農林水産物等販売促進緊急対策事業 上記のほか、大手通販事業者の企画「生産者応援プロジェクト」を通じて販売を促進するなど、枝肉価格は回復傾向にあるものの、前年価格までには至っておらず、今後も効果的な支援を継続していくことが必要。 	 かなり低調 →  低調
酪農	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の中止により、既に製造した牛乳の供給先変更が困難なため、一部を廃棄処理。 	<ul style="list-style-type: none"> 生乳需給調整緊急支援事業【(独) 農畜産業振興機構】 上記以外に、県議会や県職員を対象に、学校給食用牛乳の定期的なあっせんや消費拡大を図るため、動画を作成し、You Tube により配信。その結果、牛乳消費拡大により、乳業者への影響が一定緩和。影響を受けている事業者と県が一体となって、牛乳の消費拡大に取り組むことができた 	 低調 →  普通

(3) 水産業

漁業・養殖業	<ul style="list-style-type: none"> 観光や外食需要の低迷により、資源が十分であっても、魚の価格の低迷や買い控えにより漁獲量を減らさざるを得ず、年間を通じた減収は避けられない見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> 水産金融対策費 琵琶湖漁業流通緊急支援事業 琵琶湖産アユ等について流通業者による買い控えが一定解消。 いまだから地産地消キャンペーン 通販を始めるきっかけとなり、販売チャンネルの多角化推進の面からも今後につながる効果が出ている。 国産農林水産物等販売促進緊急対策事業 滞留している水産物の解消に一定の効果が期待できる。 しがの漁業担い手確保事業 上記のほか、湖魚の消費を喚起するための自作の You Tube 動画を、7 月以降順次作成アップし、湖魚食になじみのない青年層への普及啓発に努めている。 	 かなり低調 →  低調
--------	--	---	--

新型コロナウイルス感染症への本県農畜水産業の対応

環境・農水常任委員会資料 2-②
令和 2 年（2020 年）10 月 2 日
農 政 水 産 部

(1) 農業

種別	主な影響	対 策	効 果	評 価
米	<ul style="list-style-type: none"> ・量販店で販売される「家庭用向け」、コンビニのおにぎりなど「中食向け」の需要は増加。 ・外食や給食向けなどの「業務用」需要については停滞しているものの、現時点では農家経営への影響は限定的。 ・しかし、全国的な動向として、小売事業者向けの販売数量が伸びる一方で、中食・外食事業者向けの販売が大幅に減少したことで、6月末までの米の需要実績が前年から約 22 万トン減少し、6月末現在の民間在庫量は前年に比べ 12 万トン増加の 201 万トンとなっている。 ・このため、「前年並み」の生産が見込まれる令和 2 年産米の価格への影響や令和 3 年産米の生産抑制につながる懸念される。 	<p>【県予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【県以外の予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年産米の対応として、出来秋までに可能な契約を促すことや販売先の確定しない主食用米（酒米含む）について、飼料用米、加工用米、輸出用米などへの用途変更（国では変更に係る営農計画書の提出期限を 9 月 18 日まで延長する措置）を市町農業再生協議会と連携し、生産者に呼び掛けてきたところ。 ・令和 3 年産米に向けては、需要が見通しにくい状況ではあるが、事前契約（播種前契約、複数年契約）に基づく生産と供給を着実に進めるとともに、県農業再生協議会において、より実効性のある生産目標の設定と提示方法について検討を進めることとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年産米の事前契約の進捗が全国的に低調にある中、県内の J A グループでは、取扱計画数量の約 70% について契約ができる見通しと聞いている。 ・また、主食用米から飼料用米、加工用米等への用途変更について、42ha の追加・変更があった。特に酒米については一部を加工用米等へ転換されているところ。 ・令和 3 年産米の生産目標については、7 月に実施した市町農業再生協議会との意見交換の結果を踏まえ、算定や提示方法の検討を行っているところ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年産米の需給緩和が予測される中、価格変動によるリスクを抑えるための対応が進められている。 ・県農業再生協議会臨時総会（9 月 3 日）において、令和 3 年産米の生産目標については、契約栽培等による販売見込みや地域の生産力に応じた実効性のある目標とする方向で検討することで決定された。
野菜	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用から家庭用消費に転換され、市場価格は安定。学校給食への出荷停止などの影響は見られたが、直売所への売り先変更等により対応。 ・観光イチゴ園では、団体客の予約キャンセルや緊急事態宣言による臨時休業により、稼働が前年比 10% まで落ち込んだ生産者も見られる。直売所への出荷や庭先販売には影響が見られない。 ・インバウンドや観光需要の減少から、契約栽培で今秋に作付けされる漬物用カブなどの一部に取引量の減少が見られる。 	<p>【県予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者が負担する宅配料金に対する助成を行い、地産地消を推進。 ○いまだから地産地消キャンペーン (予算額：30,405 千円、うち野菜関係申請件数 21 件) <p>【県以外の予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた生産者に対し、次期作を前向きに取り組むための支援を実施。 ○高収益作物次期作支援交付金(国庫) (滋賀県農業再生協議会 事業費 611,236 千円) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イチゴについては、次期作の始まる 12 月以降の状況を注視していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、市場価格は堅調に推移しているが、梅雨が長引くなどの天候不順の影響も受けるため、今後の消費動向等により注視する必要がある。 ・高収益作物次期作支援交付金については野菜・花・果樹・茶を合わせて約 908ha（8 月時点）の利用予定（申請中）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高収益作物次期作支援交付金については、多くの生産者が事業活用されており、次期作への生産意欲、生産力の維持・向上につなげていく。
花	<ul style="list-style-type: none"> ・バラ、カーネーションや洋ランなどの洋花について、2 月以降の卒業式などの自粛等により、市場出荷を行っている生産者を中心に大きな影響。 ・4 月の緊急事態宣言発出後、さらなる営業の自粛などにより、花全体の消費が大きく減退。対前年比で販売単価が 2 割、出荷量が 7 割と、大幅減収になっている生産者も見られる。 ・市場価格は、前年並みに戻りつつあるが、今後の感染拡大の状況によっては、予断を許さない状況にある。 	<p>【県予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者が負担する宅配料金に対する助成を行い、地産地消を推進。 ○いまだから地産地消キャンペーン【再掲】 (予算額：30,405 千円、うち花関係申請件数 6 件) <p>【県以外の予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校や大型集客施設などでの花の展示による花に触れる機会を増やし、ホームコースなどでの花の消費拡大につなげる。 ○公共施設等における花きの活用拡大支援事業(国庫) (花の国づくり滋賀県協議会 事業費 37,922 千円) ・新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた生産者に対し、次期作を前向きに取り組むための支援を実施。【再掲】 ○高収益作物次期作支援交付金(国庫) (滋賀県農業再生協議会 事業費 611,236 千円) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費拡大を図るため、県議会や県職員を対象に、バラや胡蝶蘭等のあっせんを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・7 月から小学校での展示を開始（43 校）。今後大型集客施設などでの滋賀県産花きの紹介を行うなど花の消費拡大に向けた取組を実施予定（2 か所）。 ・高収益作物次期作支援交付金については野菜・花・果樹・茶を合わせて約 908ha（8 月時点）の利用予定【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等における花きの活用拡大支援事業は、現在、事業を実施中であるが、花の消費拡大による販売単価の維持・向上が期待できる。 ・高収益作物次期作支援交付金については、多くの生産者が事業活用されており、次期作への生産意欲、生産力の維持・向上につなげていく。 ・県産花きの関係者への周知 P R をはかることができた。

種別	主な影響	対策	効果	評価
茶	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要や宿泊施設・飲食店などでの需要低迷より、在庫が滞留。入札販売会の販売単価が近年では最低水準となっている。 ・現在においても、業務用を中心に需要が低迷し、影響が長引いており、在庫量の水準が高止まれば、来年の茶の販売にも影響を及ぼす懸念がある。 	<p>【県予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防霜ファンの導入により、生産基盤の強化と一番茶の高品質化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ○国産農畜産物供給力強靱化対策(国庫) (事業費 50,000 千円、国庫補助金 25,000 千円、県費 6,250 千円) ・生産者が負担する宅配料金に対する助成を行い、地産地消を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ○いまだから地産地消キャンペーン【再掲】 (予算額：30,405 千円、うち茶関係申請件数 4 件) <p>【県予算以外の予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏やイベント等で「近江の茶」をPRするとともに、小学校などでのお茶のいれ方やお茶に関する学習の場を提供し、消費拡大につなげる。 <ul style="list-style-type: none"> ○茶販売促進緊急対策事業(国庫) 全農しが ほか3事業者 事業費 342,537 千円(全額国庫) ・新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた生産者に対し、次期作を前向きに取り組むための支援を実施。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ○高収益作物次期作支援交付金(国庫) (滋賀県農業再生協議会 事業費 611,236 千円) なお、今後、追加申請を予定している。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・茶販売促進緊急対策事業による茶の消費拡大の取組を進めるとともに、生産者に対しては高収益作物次期作支援交付金による作付継続の意欲を喚起する。 ・高収益作物次期作支援交付金については野菜・花・果樹・茶を合わせて約 908ha (8 月時点) の利用予定【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ・国産農畜産物供給力強靱化対策については、防霜ファンの導入による高品質な茶の安定生産が期待できる。 ・茶販売促進緊急対策事業は、現在、事業を実施中であるが、茶の緊急的な販売促進により、来年度の茶価の安定につながるものと考える。 ・高収益作物次期作支援交付金については、事業の活用を促し、次期作への生産意欲、生産力の維持・向上を図る。
担い手	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況の不振による、農業法人などの倒産等は把握していないが、経営体によっては、販売不振や従業員の感染対策の実施により、収益が減少している事例がある。 ・他分野における失業者の増加により、農業分野での雇用相談等が増加している。 	<p>【県予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県農林水産業への就業促進のためのPR動画の作成、コロナ禍による失業者と農業法人等のマッチングや農業大学校での事前研修、農業法人等への就職就農支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○しがの農業緊急雇用促進事業 (予算額：12,451 千円) <p>【県以外の予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入等の支援を実施。(各JAおよびしがの農業経営相談所で、申請の相談・受付などの伴走支援を実施) <ul style="list-style-type: none"> ○経営継続補助金(国庫) (全国農業会議所 予算額：20,037 百万円) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・しがの農業緊急雇用促進事業は8月末で事業募集を締め切り、6法人から応募があった(研修生：6名)。 ・経営継続補助金は7月29日に申請が締め切られ、本県では1,102件の申請があった。今後、2次募集が実施される予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・しがの農業緊急雇用促進事業は、予算枠12名に対し、応募件数が少なかったため、再度周知を図ったうえで、再募集を実施している。 ・経営継続補助金については、全国的にも予算額を相当上回る申請があったと聞いている。県は、2次募集への応募に向けて支援に努める。

(2) 畜産業

種別	主な影響	対策	効果	評価
肉牛	<ul style="list-style-type: none"> ・外食・観光需要の減少により、枝肉価格が2月頃から低下。 ・枝肉価格の低下に伴い、生産者が出荷を控え、農場での滞留が発生。 ・肉牛農家のセーフティネットとなっている肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)において令和2年3月以降の出荷牛について補てんが発動。 (※滋賀食肉センターにおける枝肉価格 黒毛和種去勢 A5 前年同月比: 3月▲16%、4月▲32%、5月▲27%) 	<p>【県予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥育農家の再生産を支援するため、肉用牛肥育経営安定交付金の発動に連動し、県独自に上乘せ支援を実施。 ○肉用牛経営安定対策事業 (一社) 滋賀県畜産振興協会 事業費 12,743千円) ・枝肉価格低下に伴う出荷停滞解消のため、滋賀食肉センターで上場取引された近江牛の購入者に対する支援を実施 ○近江牛市場流通活性化緊急支援事業 (食肉流通業者 事業費 60,000千円) ・生産者が負担する宅配料金に対する助成を行い、地産地消を推進。 ○いまだから地産地消キャンペーン【再掲】 (予算額: 30,405千円、うち肉牛関係申請件数 10件) ・消費促進対策として、近江牛を学校給食へ提供する取組を支援。 ○国産農林水産物等販売促進緊急対策事業 (滋賀県食肉事業協同組合 事業費 116,248千円) <p>【県以外の予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手通販事業者の企画「生産者応援プロジェクト」を通じて販売を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境が厳しくなる中、セーフティネット制度をより手厚くすることで、経営継続支援につながった。また、市町によっては、県同様の支援を実施するなど、波及効果も発生。 ・大手通販事業者との連携企画により、近江牛約11.6t(約40頭分)が販売され、滞留していた在庫の解消につながった。 ・近江牛市場流通活性化緊急支援事業により、同センターにおけると畜頭数が増加し、農場における出荷の停滞は一定解消。 [4月: 465頭(対前年比▲23.9%)⇒8月: 470頭(同+16.9%)] ・滋賀食肉センターの枝肉価格は回復傾向。 [去勢A5. 4月: 対前年比▲32.1%⇒8月: 同▲18%] 	<ul style="list-style-type: none"> ・枝肉価格は回復傾向にあるものの、前年価格までには至っておらず、生産者の経営を圧迫していることから、効果的な支援を継続していくことが必要。
酪農	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の中止により、既に製造した牛乳の供給先変更が困難なため、一部を廃棄処理(3月: 約4t)。学校給食用牛乳の供給を主とする乳業者は経営不安。 ・夏休みの短縮による学校給食用牛乳の需要増や、暑熱による生乳生産量の減少により、夏場に飲用牛乳がひっ迫。 	<p>【県以外の予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関、福祉施設、フードバンク、子ども食堂等に学校給食用牛乳を提供する取組を支援 ○生乳需給調整緊急支援事業【(独) 農畜産業振興機構】 (全国農業協同組合連合会滋賀県本部 事業費 6,822千円) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県議会や県職員を対象に、学校給食用牛乳の定期的なあっせんを実施 (9回、計12,270本) ・消費拡大を図るため、「牛乳の日」や「プリンづくり」などの動画を作成し、You Tubeにより配信。 ・指定生乳生産者団体が広域的な生乳流通調整を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・牛乳消費拡大により、乳業者への影響が一定緩和。 ・You tube 動画閲覧回数は合計で1万回を超えるなど、牛乳・乳製品に対する注目度が向上。 ・観光牧場の取組を実施している一部の酪農家では、人気が高まり、売上げや集客が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・影響を受けている事業者と県が一体となって、牛乳の消費拡大に取り組むことができた。
養鶏・養豚	<ul style="list-style-type: none"> ・豚肉・鶏肉・鶏卵の取引価格は、全国的には巣ごもり需要により安定。 ・ただし、菓子製造・飲食店を主な取引先とする採卵農家や、外食需要中心の近江しゃもについては販売量が減少。 	<p>【県予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いまだから地産地消キャンペーン」推進事業の活用による販売促進。 ○いまだから地産地消キャンペーン【再掲】 (予算額: 30,405千円、うち養鶏等関係申請件数 5件) ・影響の大きい近江しゃもについては、消費促進対策として、学校給食へ提供する取組を支援。 ○国産農林水産物等販売促進緊急対策事業 (近江しゃも普及推進協議会 事業費 28,622千円) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県議会や県職員を対象に、県産たまごのあっせんを実施。 ・大手通販事業者の企画「生産者応援プロジェクト」を通じて販売を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の市況によると、豚肉・鶏肉・鶏卵取引価格は堅調に推移。 ・大手通販事業者との連携企画により、約1,100羽分が販売され、滞留していた在庫の解消につながった。(近江しゃも年間流通羽数: 約34,000羽) ・近江しゃもの販売量は徐々に回復。 	<ul style="list-style-type: none"> ・影響を受けている事業者と県が一体となって、畜産物の消費拡大に取り組むことができた。 ・徐々に影響は緩和されつつあり、経営継続対策として自動販売機設置や体温測定機器導入など、感染機会を減らす取組を進めている事業者もある。

(3) 水産業

種別	主な影響	対策	効果	評価
漁業	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗用の活アユの出荷が大幅に減少。 ・アユの食用鮮魚(コアユ)についても加工業者や流通業者が仕入れを抑えており、漁獲量の減少や価格の下落がみられる ・ヒラマスやホンモロコでも浜での価格の下落がみられている。 ・資源が十分であっても、魚の価格の低迷や買い控えにより漁獲量を減らさざるを得ず、年間を通した減収は避けられない見込み。 	<p>【県予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融支援として、県が所管する制度融資である「水産振興資金」の貸付枠の拡大とともに、アユの不漁などにより既に「水産振興資金」を借りている業者に対して、その返済を1年間据え置くこととした。 ○水産金融対策費(事業費 22,762千円) ・流通対策支援として、水産物の滞留による漁業への影響を抑えるため、水産加工品や養殖生産物を営業倉庫に保管する取組に対して支援しているところ。 ○琵琶湖漁業流通緊急支援事業(事業費 2,730千円) ・販売促進支援として、地産地消を推進(「いまだから地産地消キャンペーン」)しているところ。 ○いまだから地産地消キャンペーン【再掲】 (予算額:30,405千円、うち水産関係申請件数7件) ・販売促進支援として、国による国産農林水産物等販売促進緊急対策事業のうち学校給食提供推進事業を活用し、滞留している県内産水産物を学校給食へ提供する取組を支援。 ○国産農林水産物等販売促進緊急対策事業 (滋賀県漁業協同組合連合会 事業費 31,692円) ・今後の雇用状況悪化への対応の一環として、漁業への就業に向けた実務研修の受け入れを募集しているところ。 ○しがの漁業担い手確保事業(事業費 6,010千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「水産振興資金」の償還期日に近い業者から返済期日の延長について随時申請されており、既受付分について返済が延長されている。 ・流通対策支援事業により、8月末時点で約30トンの湖魚が追加買い入れされた。 ・水産関係では7者(団体や漁業者等)が「いまだから地産地消キャンペーン」に参加中。進捗状況は事業者により様々であるが、当初の見込みを越えて販売が好調で、追加交付を受けた事業者もある。 ・学校給食提供推進事業について、国との事務手続きや団体、学校給食側との調整を進めているところであり、10月の給食からの提供開始を見込んでいる。 ・実務研修の受け入れを募集しているところ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返済期日の延長により、漁業経営悪化の緩和に寄与している。 ・流通対策支援は、アユとホンモロコについて、水産加工業者や養殖業者による買い控え抑制が目的であり、当事業により一定の追加買い入れ効果があった。なお、新型コロナウイルスの影響の長期化から、業界からの要望をふまえ、支援期間を年度末まで延長したところ。 ・宅配料支援は、新たに通販を始めるきっかけとなっており、販売チャンネルの多角化推進の面からも今後につながる効果が出ている。 ・学校給食提供推進事業により、滞留している水産物の解消に一定の効果が期待できる。また、各団体の連携による新しい給食用食材開発の動きも生まれつつあり、将来につながる効果も期待される。学校給食側からの使用要望が、当初の見込みを越えて出てきており、予算の積み増しについての検討が必要。 ・新型コロナに対応した就業支援の強化が期待できる。
養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ・食用養殖アユの消費が大きく低迷し、5月6月の出荷量は例年の1~2割という声も聞かれた。 ・養殖業者の減収のほか、滞留した在庫の保管や有効活用の目的が立たなくなっている。 ・アユを対象とする河川放流を中止する漁協があり、放流用種苗の出荷量が減少。 	<p>【県以外の予算分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国により、販売促進、休業対策、経営継続対策、持続化給付金や家賃支援給付金等の各種対策が打ち出されており、各団体等に向けてその案内や活用について働きかけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に、販売促進としてネット販売支援、休業対策として漁場保全活動支援を受けている事業者や、経営継続対策として施設整備支援を申請している事業者もあり、また、持続化給付金の受給も進んでいる旨を聞いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業者の経営状況の一定の改善や事業の継続への効果が期待される。今後も申請等への助言や事業遂行への協力、取り組みのPR等に努めていく必要がある。
水産加工	<ul style="list-style-type: none"> ・観光や外食需要の低迷により、湖魚加工品の利用が大きく低迷し、5月6月の出荷量は例年の1~2割という声も聞かれた。7月に入って回復傾向もみられたものの、その後の感染者の増加に伴って、再び出荷の低下がみられている。 ・加工業者の減収のほか、滞留した在庫の保管や有効活用の目的が立たなくなっている。 	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖魚の消費を喚起するための自作のYou Tube動画を、7月以降順次作成アップしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧数は、8月時点で第一弾が1800、第二弾が600を超えており、主要紙の大半でも取り上げられるなどの反響を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・湖魚食になじみの少ない青年層への普及啓発が期待される。
河川漁業	<ul style="list-style-type: none"> ・外出自粛の影響や、感染拡大防止のため、アユの漁業権を持つ14河川漁協のうち6漁協がアユ漁を休業。 	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業権者としての今期のアユの増殖義務について、やむを得ない事情と判断した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の新型コロナ拡大防止や組合経営の安定化に寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者と地域の状況を考慮し、柔軟な対応ができた。